

マネー

マーケット

マンスリー

Money Market Monthly

2026.05 No.410 (2026.4.28 作成)

今後の注目ポイント

(3ヶ月～半年程度)

〈株式市場〉 中東情勢を念頭に置きつつも、日米企業決算に注目。緩やかな上昇を想定

国内株式: 中東情勢は未だ解決に至っていないものの、市場の関心は企業業績に向かうと思われる。日本企業の良好な企業決算が確認できれば、株価の上昇要因となるだろう。また、高市政権への期待やコーポレートガバナンスコード改訂等による日本企業の変化にも注目したい。

米国株式: 今後発表される主要ハイテク企業の決算に注目したい。決算内容が良好であれば、米国株の上昇基調は継続するだろう。また、米国とイランが停戦合意し、インフレ懸念後退により米国での利下げ期待が高まれば、米国株にとってポジティブだろう。一方、AI ディスラプション(AI による代替懸念)やプライベートクレジット(銀行を介さない企業や個人への直接融資)市場への懸念拡大には引き続き注意が必要。

〈国内金利〉 不安定な中東情勢によるインフレ懸念から国内金利は上昇継続

中東情勢の悪化により原油価格が急騰していることで世界的にインフレ懸念が高まっている。外国為替市場でも円安が進行しており、国内でもインフレが進行する可能性が高い。日銀は 4 月会合において追加利上げを見送ったものの、今後の利上げ期待は高まっており、国内金利は上昇基調で推移するだろう。

〈J-REIT〉 相対的に注目度は低下しているものと思われ、横ばい圏での推移を想定

日経平均株価が上場来高値を更新する等売買代金が活況となる中、J-REIT は売買代金が伸び悩んでいることから相対的に注目度は低下しているものと思われる。オフィスを中心に外部環境は引き続き良好であるものの、国内金利が上昇する中需給は芳しくなく、横ばい圏での推移が続くものと考えられる。

〈外国為替市場〉 もみ合う推移を想定するが、為替介入には注意が必要

当面の外国為替市場では、中東情勢の行方に注目が集まる。中東情勢の緊張状態により原油価格は高騰しており、日本の貿易赤字拡大の観測が強まりやすい。またインフレ懸念から国外の主要国の利上げ観測も強まりやすく円安基調が継続しやすいだろう。ただし、急速な円安局面では円買い・ドル売り介入に注意したい。

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。 [※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。](#)

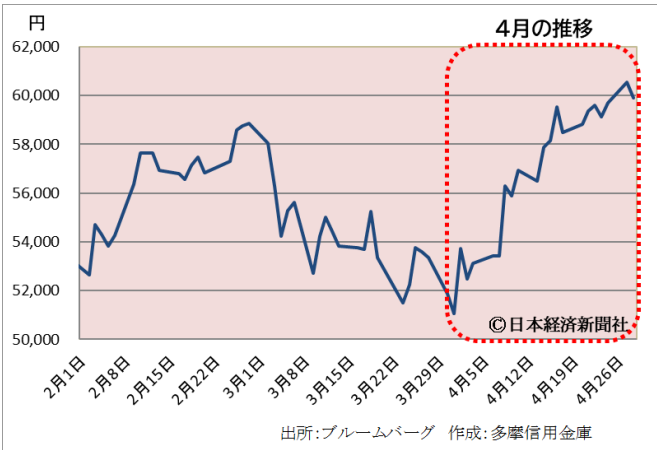
4月の振り返り

株式市場

4月の日経平均株価は大幅に上昇した。4月8日に米国とイランが2週間の停戦に合意したと報じられたことが株式市場に好感された。その後も、中東情勢に関する報道が見られたものの、海外の半導体関連企業の良好な決算等を材料として、日経平均株価への寄与度が高い一部の銘柄を中心に買いが入り上昇基調で推移した。(上杉)

28日時点での日経平均株価: 59,917円

先月末比 8,853円上昇



国内金利

4月の国内金利は前月末比で上昇した。中東情勢の悪化により原油価格が急騰したことで世界的なインフレ懸念が高まった。また、4月の日銀会合での利上げ見送り観測に伴う円安進行も、さらなるインフレを連想させ、国内金利は2.4%台後半まで上昇した。(小川)

28日時点の10年国債利回り: 2.460%

先月末比 0.105%上昇



J-REIT

4月の東証REIT指数は小幅に上昇した。3月末にかけて下落基調で推移した反動や、4月の新年度に入り買いが入ったことで、月の前半は上昇基調で推移した。ただ、国内金利が上昇基調で推移したこと等から中旬以降は伸び悩み、月末にかけて上げ幅を縮小した。(森久保)

28日時点での東証REIT指数は 1,878ポイント

先月末比 30ポイント上昇

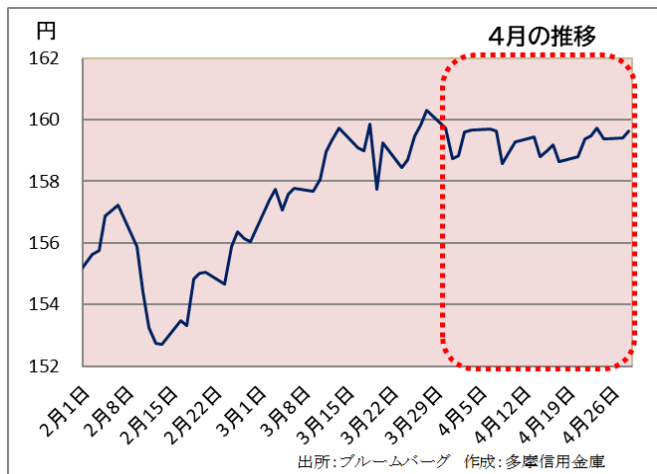


外国為替市場

4月のドル円相場は、小幅に円安ドル高に推移したものの大きな方向感は出なかった。依然として中東情勢の先行きは不透明であり、関連するニュースを受けて上下する場面は見られたものの、1ドル159円の水準を中心に狭いレンジでの推移となった。(菊地)

28日時点のドル円相場は 159円62銭

先月末比 90銭円安ドル高



株式市場 —国内株式—

■5月の注目ポイント

- ・5月中旬にピークを迎える企業決算に注目
- ・中東情勢の長期化には警戒が必要

■5月の見通し:横ばい圏での推移を予想

5月の日経平均株価は横ばい圏での推移を予想する。現在、米国とイランの停戦は無期限に延期されている。日本は中東に対するエネルギー依存度が高く、今後両国が停戦合意し原油価格が落ち着けば、日本企業のコスト増加への懸念が和らぐだろう。また、今後は5月中旬にピークを迎える企業決算に注目が集まり、好決算企業中心に買いが入ることも想定される。一方で、4月の日経平均株価は中東情勢が解決していない中でも、日経平均株価の寄与度の高い一部の銘柄が牽引し、上昇してきた。短期的な過熱感も意識されるため、上値では一定程度の利益確定売りが出ることも予想される。また、万が一、中東情勢が長期化し、原油価格が高止まりする場合は注意したい。さらに、一部の企業で2027年3月期の業績予想を未定とする企業が出てきている。今後業績予想を非開示とする企業が増加すると業績への不透明感が高まるため株価にとってはネガティブだろう。以上のことから、好決算銘柄中心に株価は下支えされるものの、上値では利益確定売りが予想されることから、横ばい圏での推移を予想する。(上杉)

日経平均株価 予想レンジ
57,000円 ~ 62,000円



株式市場 —米国株式—

■5月の注目ポイント

- ・主要ハイテク企業を中心とした企業決算に注目
- ・米国・イランが停戦合意し、利下げ期待が高まるかがポイント

■5月の見通し:上昇

5月の米国株式は上昇を予想する。中東紛争そのものは、停戦合意に至っていないにも関わらず、足元の米国主要株価指数の一部は過去最高値を更新している。要因として、AI需要から好調が続くハイテク企業の業績見通しが相場の支えになっていると考えられる。今後発表される主要ハイテク企業の決算が良好であれば、米国株の上昇基調は継続するだろう。また、現在は米国とイランが無期限の停戦期間中であるが、今後両国が停戦合意し、インフレ懸念後退により、米国での利下げ期待が高まれば、株価の上昇要因となるだろう。(上杉)

国内金利

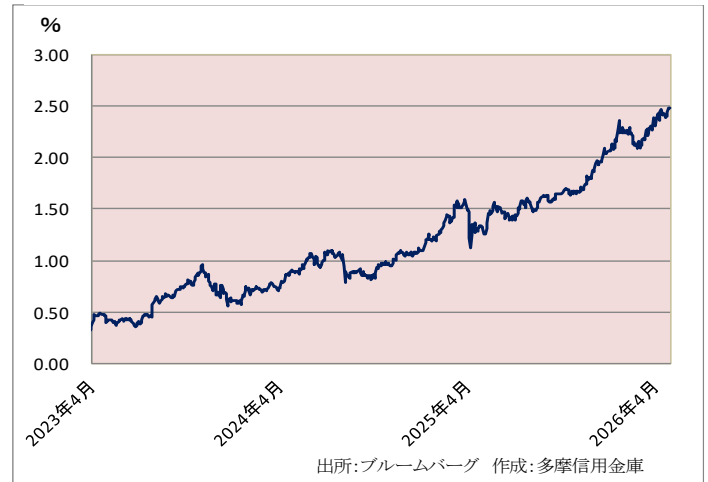
■5月の注目ポイント

・中東情勢を受けたインフレ動向と日銀の追加利上げを裏付ける国内 GDP や物価指標の公表に注目

■5月の見通し:上昇

中東情勢の悪化に伴う原油高が輸入物価を押し上げる中、外国為替市場でも円安が進行しており、インフレへの警戒感が高まっている。このような環境では日銀への利上げ圧力が高まりやすく、国内金利も上昇するだろう。また、好調な株式市場を背景に企業収益も堅調であるため、5月公表の経済・物価指標で景気の底堅さや物価の上昇が確認されれば、国内金利の上昇基調を鮮明にする展開も予想される。(小川)

国内長期金利 予想レンジ
2.300% ~ 2.700%



J-REIT

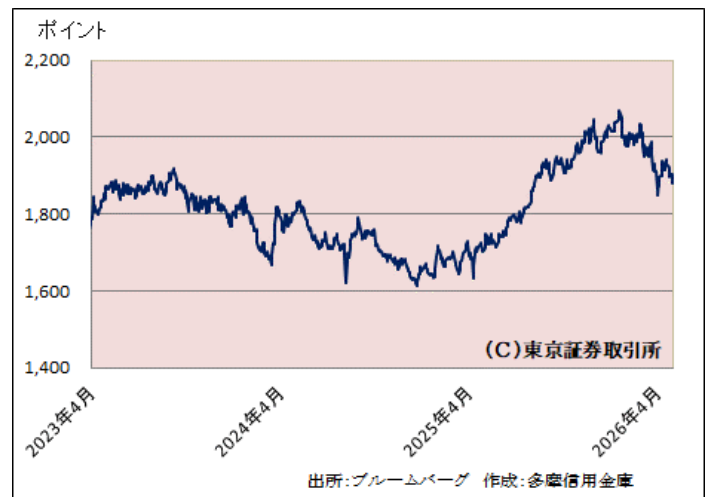
■5月の注目ポイント

・良好な不動産市況が継続するかに注目
・国内金利の動向を注視

■5月の見通し:横ばい圏での推移

5月の東証REIT指数は横ばいでの推移を想定する。東証REIT指数の上値が重くなっている要因として国内金利の上昇があげられると考える。5月は日銀金融政策決定会合の開催はないものの、金融市場参加者の中で国内金利が先々上昇していくという見通しが多くを占める中では、東証REIT指数は上がりづらいであろう。一方、不動産市況は全般的に好調に推移していることから、下値も限られると考える。特にオフィスを取り巻く環境は平均賃料の増加が継続し、空室率も約6年ぶりの低水準と良好な環境となっている。新規のオフィスビル供給予測を見ても、材料高騰などの影響もあり、先々の新規供給量は限られている。以上のことから、外部環境の好調は持続しているものの、投資家の注目が再度集まらない限りは現状水準付近に留まるものとする。(森久保)

東証REIT指数 予想レンジ
1,800ポイント ~ 2,000ポイント



外国為替市場

■5月の注目ポイント

・中東情勢の行方と為替介入の有無に注目

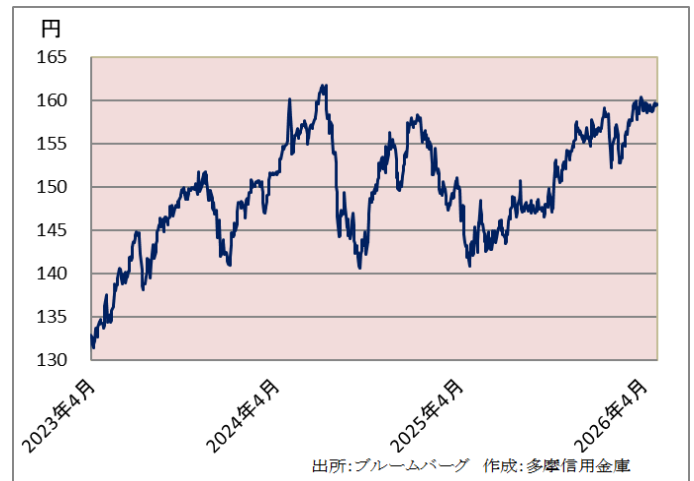
■5月の見通し:もみ合う展開

5月のドル円相場は、もみ合う展開を想定する。2月末に米国・イスラエルがイランに攻撃してからドル円相場は円安ドル高方向に推移した。世界情勢が不安定になると安全資産とされるドルの需要が高まることや、インフレ懸念が高まり米国の利下げが遠のくとの思惑がドル高の要因となった。今後も中東情勢が悪化する場面ではドルが買われ、ドル円相場は円安ドル高へ推移するだろう。

一方で円安ドル高が進み1ドル 160 円を超える水準では為替介入に注意が必要だ。為替介入とは財務大臣の権限において、相場の急激な変動を抑えるために行われるもので、円安時にはドルを売って円を買うオペレーションを実施し、相場を円高ドル安へ誘導するものである。2年前には4月末から5月初めにかけて実施されており、今回の GW 前後も注意が必要となろう。

以上、中東情勢の不透明感から円安ドル高に推移する場面も想定するが、為替介入の警戒感も生じていることから方向感はいくく、もみ合う展開を予想する。(菊地)

ドル円 予想レンジ
156 円 00 銭 ~ 164 円 00 銭



ハイライト Highlight

経済指標 一日銀短観

3月調査の業況判断 DI は、大企業製造業が 17(前回比+1)、大企業非製造業が 36(前回比横ばい)となった。円安の進行や堅調な AI 関連需要などが製造業の業況を下支えしたと見られる。内訳を見ると、「生産用機械」や「はん用機械」などの機械業種や「自動車」といった輸出比率の高い業種で業況判断 DI が上昇した。非製造業については、「宿泊・飲食サービス」や「小売」などで業況が改善した一方、「運輸・郵便」などでは業況が悪化した。なお、今回調査では中東情勢の緊迫化から日が浅かったため、足元の業況判断には中東情勢悪化の影響が十分織り込まれていない可能性が高い。そのため、今後の原材料や物流コストの上昇等による企業収益への影響を注視したい。(小川)

プラスアルファ

+ α

Market topic

日経平均株価が6万円台へ

2026年4月27日、日経平均株価は終値で60,537円となり終値ベースで史上初めて6万円台となりました。中東情勢が不安定な中でも、4月の日経平均株価の上昇率は18.5%、(4月1日～4月27日)と新年度の日本株市場はとても良いスタートを切ったようにみえます。

一方で4月のTOPIX(東証株価指数)の騰落率は6.7%と日経平均株価と比較するとやや上昇率が見劣りします。その要因を分析するとAI需要を背景として、半導体関連株に資金が集中しており、半導体関連株の割合が高い日経平均株価がTOPIXのパフォーマンスを上回りました。ただし、日経平均株価についても、4月1日以降(～4月27日)の個別銘柄の騰落率は値上がり銘柄が84銘柄、値下がり銘柄141銘柄となっており値上がり銘柄は構成銘柄の37.3%ほどで、現在の株高が一部の銘柄に偏っている状況が窺えます。

中東情勢が不安定な中、原油高によるインフレ懸念も燻っており、マーケットの先行きは不透明感が漂っています。足元の株高は原油高の影響を受けにくい、AI需要に伴う半導体関連株の上昇が牽引していますが、今後中東情勢が徐々に安定し、株高が日本株全体に波及することを期待したいと思います。(池上)

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。